



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月30日

上場会社名 **株式会社 日立物流**

(コード番号：9086 東証第1部)

(URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 山本 博巳

問合せ先責任者 役職名 総務・コミュニケーション本部 部長補佐 氏名 上野 善也 TEL (03)5634-0307

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有
・法人税等の処理…年間予測税率を用いて計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：有
連結（新規）1社（除外）2社 持分法（新規）4社（除外）2社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	213,519	5.1	7,245	9.1	7,437	9.4	3,897	25.4
17年3月期第3四半期	203,101	2.4	6,642	31.2	6,799	32.0	3,108	1.9
(参考)17年3月期	270,915	2.3	8,834	20.4	9,022	20.4	6,651	53.2

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	34.93	—
17年3月期第3四半期	27.84	—
(参考)17年3月期	58.33	—

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、前年同期比増減率です。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	199,883	126,342	63.2	1,132.55
17年3月期第3四半期	196,646	119,695	60.9	1,072.49
(参考)17年3月期	199,606	123,307	61.8	1,103.74

(3) 業績の概況

当第3四半期の業績（累計）は、中間期に続き、売上高・利益ともに前年同期を上回る成績を上げることができました。売上面においては、輸送・保管・情報システムなどを包括して受託し高品質な物流サービスを提供するシステム物流が引続き好調に推移しました。そのうち国内案件では、幅広い業種の顧客を対象に事業を拡大し、メーカー系の新規大型案件なども計画どおり立上げました。グローバル案件では、海外進出企業に対する全体最適な物流改革の提案や、国際複合一貫輸送などのフォワード業務により受注拡大に努めてきました。利益面では、システム物流の売上が増加したことに加え、人員配置・業務分担の見直しなど管理間接業務の抜本的改革や、物流センター運営におけるパート従業員の生産性向上などコスト削減効果により、収益力を向上させました。

これらの結果、当第3四半期の連結売上高は、前年同期比5%増の2,135億1千9百万円となりました。連結営業利益は、前年同期比9%増の72億4千5百万円、連結経常利益は、前年同期比9%増の74億3千7百万円、連結四半期純利益は、前年同期比25%増の38億9千7百万円となりました。

当第3四半期における主なセグメント別の状況は以下のとおりです。

国内物流事業では、コアビジネスであるシステム物流が、生活・アミューズメント関連分野などをはじめ事業規模を拡大し、好調に推移しました。新規大口案件については、下期に予定していた食品・什器・生活用品などの物流業務を計画どおり立上げました。既存案件についても、取扱物量増加などを背景に、全体として堅調に推移しました。同一業種の複数顧客を対象として効率的な共同物流サービスを提供する業界プラットフォーム事業については、4月に稼働した埼玉県加須市のトイレタリー業界向け物流センターの運営を軌道にのせるとともに、メディカル業界向け物流センターの計画に着手するなど、事業の拡大に努めました。日立グループにおけるロジスティクス改革や、日本郵政公社との共同営業推進などにも引続き注力しました。これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比5%増の1,511億6千8百万円、連結営業利益は、前年同期比4%増の104億4千2百万円となりました。

国際物流事業では、海外現地においては、アメリカ・メキシコ国境間のボーダー物流サービスが、デジタル家電品の取扱いを中心に引続き好調に推移しました。中国では、アパレル関連顧客向けの検品・物流サービスをはじめ、グループとして効率的な営業体制を再構築しつつ、受託規模の拡大を図りました。欧州、東南アジアでは、新たな拠点整備の取組みをすすめました。国際複合一貫輸送などのフォワーダー業務においては、北米・欧州向けを中心にデジタルメディア関連の出荷が増加しました。5月に開設した千葉県成田地区の物流センターでは、コスト競争力の強化により国際航空貨物の集荷力強化を図るとともに、システム物流事業の拡大に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比8%増の475億6千5百万円、連結営業利益は、前年同期比5%増の15億7千6百万円となりました。

その他事業では、旅行代理店事業が中国などアジア向けをはじめとする業務渡航受注を中心に引続き好調に推移しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前年同期比3%増の147億8千6百万円、連結営業利益は、前年同期比7%増の10億2千8百万円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	280,000	10,000	4,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円64銭

通期の見通しにつきましては、当第3四半期決算が計画線ではほぼ推移していることから、変更はいたしません。通期に向け、米国・アジアの景気減速懸念、原油価格高騰に伴う外注費の増加など不安要因もあり予断を許さない状況で推移するものと予測しておりますが、システム物流(3PL)事業をはじめ当社の強みを発揮することで、目標達成に向け尽力してまいります。

※上記予想は、本資料発表時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、既に発表している数値と変更ありません。

以上

[添付資料]

1. 四半期連結(要約)貸借対照表

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	平成18年3月期 第3四半期 (平成17年12月31日)		平成17年3月期 第3四半期 (平成16年12月31日)		平成17年3月期 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資 産 の 部】		%		%		%
流 動 資 産	103,095	51.6	96,159	48.9	101,522	50.9
現金及び預金	8,337		9,753		8,685	
受取手形及び売掛金	60,613		-		-	
受取手形及び営業未収入金	-		59,232		56,572	
有価証券	-		-		102	
預け金	25,634		17,634		28,229	
その他	8,804		9,823		8,216	
貸倒引当金	△293		△283		△282	
固 定 資 産	96,788	48.4	100,487	51.1	98,084	49.1
有形固定資産	79,943	40.0	82,637	42.0	82,019	41.1
建物及び構築物	42,464		45,138		44,714	
土地	29,894		29,504		29,884	
その他	7,585		7,995		7,421	
無形固定資産	3,964	2.0	3,551	1.8	3,527	1.7
投資その他の資産	12,881	6.4	14,299	7.3	12,538	6.3
資 産 合 計	199,883	100.0	196,646	100.0	199,606	100.0
【負 債 の 部】						
流 動 負 債	41,499	20.8	43,465	22.1	43,934	22.0
支払手形及び買掛金	21,592		-		-	
支払手形及び営業未払金	-		20,448		21,165	
短期借入金	70		263		208	
その他	19,837		22,754		22,561	
固 定 負 債	31,386	15.7	33,050	16.8	31,917	16.0
長期借入金	16,000		16,000		16,000	
退職給付引当金	12,414		14,090		12,894	
役員退職慰労引当金	929		1,040		1,027	
その他	2,043		1,920		1,996	
負 債 合 計	72,885	36.5	76,515	38.9	75,851	38.0
【少 数 株 主 持 分】						
少 数 株 主 持 分	656	0.3	436	0.2	448	0.2
【資 本 の 部】						
資 本	16,803	8.4	16,803	8.5	16,803	8.4
資本剰余金	13,426	6.7	13,425	6.8	13,426	6.8
利益剰余金	95,696	47.9	89,848	45.8	93,391	46.8
その他有価証券評価差額金	710	0.4	369	0.2	404	0.2
為替換算調整勘定	△121	△0.1	△630	△0.3	△583	△0.3
自己株式	△172	△0.1	△120	△0.1	△134	△0.1
資 本 合 計	126,342	63.2	119,695	60.9	123,307	61.8
負債、少数株主持分及び資本合計	199,883	100.0	196,646	100.0	199,606	100.0

2. 四半期連結(要約)損益計算書

(単位：百万円、端数四捨五入)

期 別 科 目	平成18年3月期 第3四半期 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日〕		平成17年3月期 第3四半期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日〕		平成17年3月期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	213,519	100.0	-	-	-	-
営 業 収 入	-	-	203,101	100.0	270,915	100.0
売 上 原 価	195,002	91.3	-	-	-	-
営 業 原 価	-	-	185,480	91.3	247,595	91.4
売 上 総 利 益	18,517	8.7	-	-	-	-
営 業 総 利 益	-	-	17,621	8.7	23,320	8.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,272	5.3	10,979	5.4	14,486	5.3
営 業 利 益	7,245	3.4	6,642	3.3	8,834	3.3
営 業 外 収 益	404	0.2	427	0.2	577	0.2
（受 取 利 息）	（ 54）		（ 59）		（ 69）	
（受 取 配 当 金）	（ 35）		（ 55）		（ 56）	
（為 替 差 益）	（ 77）		（ -）		（ -）	
（持分法による投資利益）	（ 77）		（ 65）		（ 90）	
（そ の 他）	（ 161）		（ 248）		（ 362）	
営 業 外 費 用	212	0.1	270	0.1	389	0.2
（支 払 利 息）	（ 117）		（ 124）		（ 174）	
（そ の 他）	（ 95）		（ 146）		（ 215）	
経 常 利 益	7,437	3.5	6,799	3.4	9,022	3.3
特 別 利 益	-	-	1,237	0.6	6,221	2.3
（固 定 資 産 売 却 益）	（ -）		（ 1,237）		（ 6,221）	
特 別 損 失	426	0.2	1,784	0.9	2,204	0.8
（固 定 資 産 処 分 損）	（ 196）		（ 173）		（ 361）	
（事 業 抛 点 再 構 築 費 用）	（ 230）		（ 432）		（ 664）	
（減 損 損 失）	（ -）		（ 1,169）		（ 1,169）	
（投 資 有 価 証 券 評 価 損）	（ -）		（ 10）		（ 10）	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,011	3.3	6,252	3.1	13,039	4.8
法 人 税 等	3,085	1.5	3,103	1.6	6,335	2.3
少 数 株 主 利 益	29	0.0	41	0.0	53	0.0
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,897	1.8	3,108	1.5	6,651	2.5

〈表示方法の変更〉

当社グループの貨物輸送事業に係る債権・債務を表す科目として「受取手形及び営業未収入金」、「支払手形及び営業未払金」を用いておりましたが、近年、システム物流(3PL)事業の比重が高まってきていることにより、従来の科目よりも一般的な科目である「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」の方が当社グループの事業内容により適合すると考えられる為、当連結会計期間より「受取手形及び営業未収入金」を「受取手形及び売掛金」に、「支払手形及び営業未払金」を「支払手形及び買掛金」にそれぞれ変更しました。

また、当社グループの貨物輸送事業に係る営業活動の成果を表す科目として「営業収入」、「営業原価」、「営業総利益」を用いておりましたが、同様の理由により、当連結会計期間より「営業収入」を「売上高」に、「営業原価」を「売上原価」に、「営業総利益」を「売上総利益」にそれぞれ変更しました。

3. セグメント情報

事業別の種類別セグメント情報

平成18年3月期第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,168	47,565	14,786	213,519	—	213,519
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,264	4,264	(4,264)	—
計	151,168	47,565	19,050	217,783	(4,264)	213,519
営業費用	140,726	45,989	18,022	204,737	1,537	206,274
営業利益	10,442	1,576	1,028	13,046	(5,801)	7,245

平成17年3月期第3四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	144,554	44,195	14,352	203,101	—	203,101
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	4,340	4,340	(4,340)	—
計	144,554	44,195	18,692	207,441	(4,340)	203,101
営業費用	134,475	42,700	17,728	194,903	1,556	196,459
営業利益	10,079	1,495	964	12,538	(5,896)	6,642

平成17年3月期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円、端数四捨五入）

	国内物流 事業	国際物流 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1)外部顧客に対する営業収入	194,051	58,166	18,698	270,915	—	270,915
(2)セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	5,824	5,824	(5,824)	—
計	194,051	58,166	24,522	276,739	(5,824)	270,915
営業費用	180,371	56,272	23,389	260,032	2,049	262,081
営業利益	13,680	1,894	1,133	16,707	(7,873)	8,834